

寄稿



2023年12月日銀短観の結果からみる 高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行 高知支店
支店長 藤原文也

1. 業況感

2023年12月に実施した全国企業短期経済観測調査（高知県分）において、企業の足もとの業況感を示す業況判断 D.I.（最近）（以下、最近の業況判断 D.I.と表す）^{*1}をみると、全産業は21となり、前回9月調査から+2ポイント改善しました。業種別にみると、製造業が+8ポイントの改善となった一方、非製造業は前回から▲1ポイント悪化しました。

今回調査における最近の業況判断 D.I.の特徴を整理すると、まず製造業では、人流の回復に伴う売上増加や、原材料価格上昇の一服に伴う収益改善を主因に、食料品やはん用機械等で、業況判断が引き上げられた結果、業況感が改善しました。

一方、非製造業では、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりを背景に、小売や宿泊・飲食サービスといった業種で、業況判断が引き下げられました。1度の買い物における消費者の購入点数が減少しているといった声や、客単価が減少しているといった声が聞かれており、足もとの物価高の影響が、一部企業の業況感に影響している様子が窺えます。

もっとも、小売や宿泊・飲食サービスの中には、供給制約の緩和、価格転嫁の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う需要増加から、業況判断を引き上げる先もみられました。このため、非製造業の業況判断 D.I.の悪化幅は小幅に止まっています。

3か月後の業況判断 D.I.の予想（以下、先行きの業況判断 D.I.と表す）は、全産業で▲3ポイント悪化する見込みとなっています。もともと、本統計において、先行きの業況判断 D.I.はやや慎重な見方を示す傾向があり、この結果が次回2024年3月調査における最近の業況判断 D.I.そのものを正確に予測しているとは限らないため、その評価にあたっては上下に幅をもってみる必要がありますが、こうした統計上のクセを踏まえると、先行きの悪化幅はそれほど大きくないと考えられます。業種別に子細にみると、まず製造業では、自動車生産の回復に伴う製品需要の増加期待等から+6ポイント改善する見込みとなっています。一方、非製造業では、小売や宿泊・飲食サービスにおいて、消費者の買い控えが拡がることに対する懸念や、大人数での旅行や宴会が控えられていることに対する懸念が聞かれている中、▲7ポイント悪化する見込みとなりました。今後、こうした懸念が各業種の売上や収益に与える影響等について、引き続き、注意深くみていく必要があると考えています。

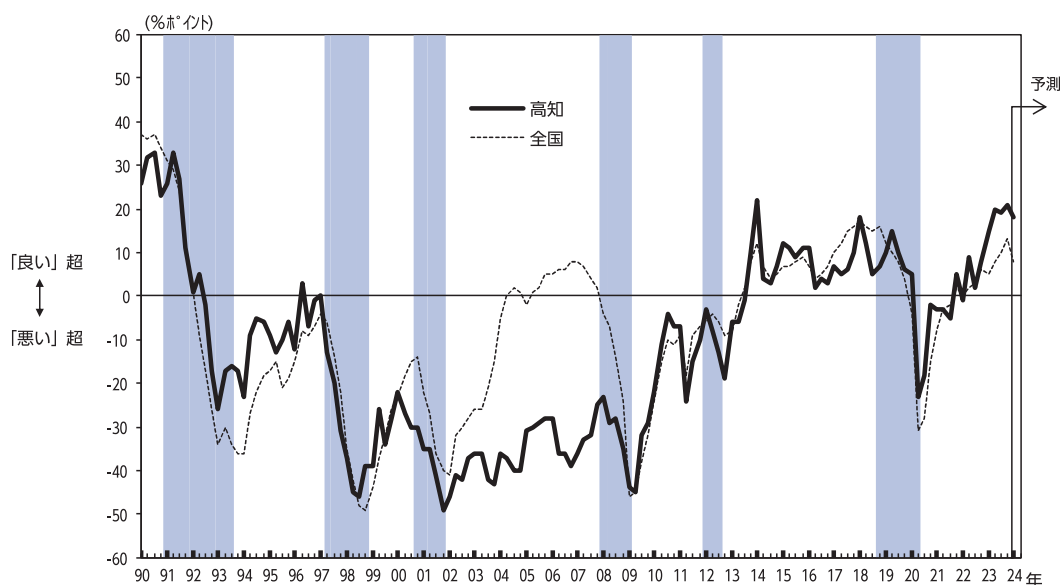
^{*1} 調査対象企業数は122社。業況判断 D.I.は、自社の業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出。

(図表1-1) 業況判断 D.I.

(「良い」-「悪い」社数の構成比・%ポイント)

	2022/12月	2023/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月		2024/3月		
						最近	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	8	15	20	19	(14)	21	2	18	▲3	
社数 構成 比 %	①良い	25	31	31	28	(21)	29	1	25	▲4
	②さほど良くない	58	53	58	63	(72)	63	0	68	5
	③悪い	17	16	11	9	(7)	8	▲1	7	▲1
製造業	9	3	6	6	(11)	14	8	20	6	
食料品	▲20	▲30	▲10	0	(10)	10	10	10	0	
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	(0)	17	17	17	0	
非製造業	8	21	25	24	(15)	23	▲1	16	▲7	
建設	18	45	55	27	(36)	45	18	45	0	
卸・小売	▲3	20	18	13	(5)	12	▲1	3	▲9	
卸売	6	27	26	13	(0)	20	7	6	▲14	
小売	▲8	16	12	12	(8)	8	▲4	0	▲8	
宿泊・飲食サービス	20	20	50	60	(30)	50	▲10	50	0	

(図表1-2) 業況判断 D.I.の長期時系列推移 (全産業)



(注1) シャドローは景気後退期 (内閣府調べ、以下同じ)。

(注2) 断りのない限り高知県の計数 (以下同じ)。

(出所) 日本銀行高知支店、日本銀行

2. 人手の過不足感

雇用人員判断 D.I. (全産業) *2は、9月調査において▲41の「不足」超となり、比較可能な1983年5月以降では、最も「不足」超幅が拡大しました。12月調査では、「最近」が▲35の「不足」超となり、9月調査から「不足」超幅が6ポイント縮小しましたが、「不足」超幅は、過去2番目の水準となっており、製造業、非製造業を問わず幅広い業種で、引き続き人手不足感が強い状態が続いていることが確

*2 自社の雇用人員の過不足感について、「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いて算出。

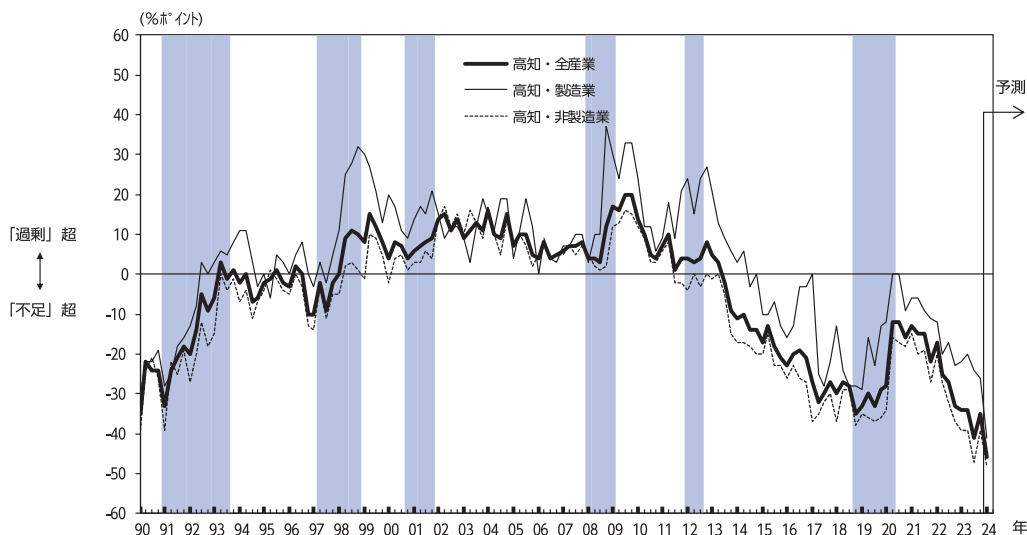
認められました。

3か月後の雇用人員の過不足感の予想をみると、全産業では「不足」超幅が11ポイント拡大する見込みです。製造業、非製造業ともに、定年退職者等が発生する一方で、新規の人材獲得が困難であるといった声も聞かれており、人手不足感は一段と強まる見込みです。

(図表2-1) 雇用人員判断D.I.

	(ポイント)								
	2022/12月	2023/3月	6月	9月	(前回の12月予測)	12月最近	変化幅	2024/3月先行き	変化幅
雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)	▲33	▲34	▲34	▲41	(▲45)	▲35	6	▲46	▲11
製造業	▲23	▲22	▲20	▲24	(▲36)	▲26	▲2	▲41	▲15
非製造業	▲37	▲39	▲39	▲47	(▲49)	▲39	8	▲48	▲9

(図表2-2) 雇用人員判断D.I.の長期時系列推移



(出所) 日本銀行高知支店 (以下同じ)

3. 仕入・販売価格の動向

仕入価格判断D.I. (全産業)^{*3}は、12月調査において、+48の「上昇」超となりました。一頃に比べると仕入価格上昇が一服していることを受けて、「上昇」超幅は9月調査から▲8ポイント低下しています。また、3か月後の仕入価格判断D.I.は横ばいを見込んでいます。もっとも、仕入価格判断D.I.を引き下げた先の多くでは、判断を「上昇」から「もちあい」に変化させており、「下落」と回答した先は殆どみられないことから、仕入価格が引き続き高止まりしている様子が窺えます。

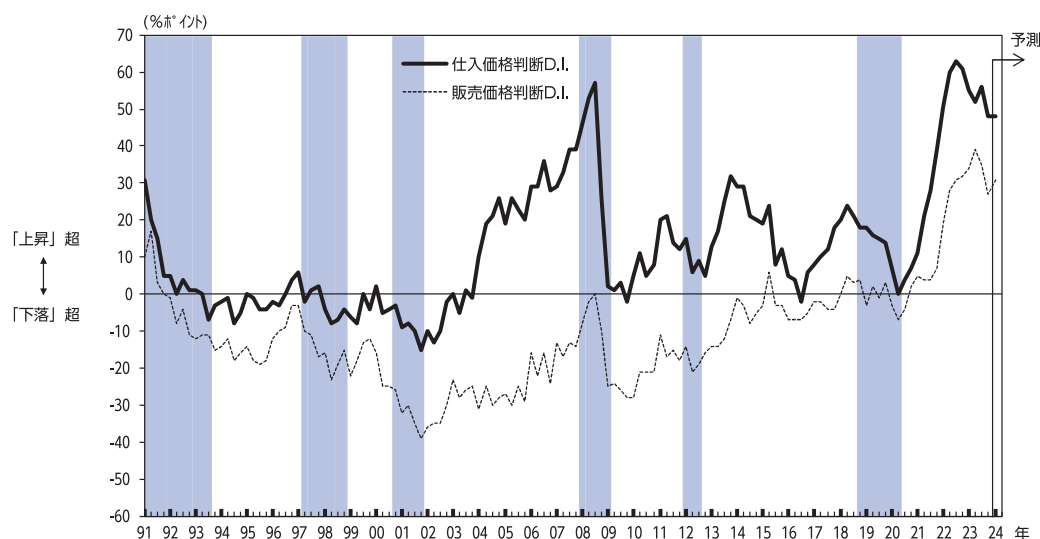
次に、12月調査の販売価格判断D.I. (全産業)^{*3}は+27の「上昇」超となりました。仕入価格の上昇一服を受けた販売価格の据え置きや、顧客離れを懸念した値上げの見送り等から、「上昇」超幅は9月調査から▲8ポイント低下しました。ただし、既往の仕入価格上昇分等を販売価格に転嫁する動きは続いており、3か月後の販売価格判断D.I.は、+4ポイント上昇する見込みとなっています。

^{*3} 自社の主要原材料等の仕入価格、または主要製商品等の販売価格について、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を引いて算出。

(図表3-1) 仕入・販売価格判断D.I.

	2022/12月	2023/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月		2024/3月	
						最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	61	55	52	56	(53)	48	▲8	48	0
製造業	80	54	53	56	(53)	45	▲11	48	3
非製造業	53	55	53	56	(54)	50	▲6	48	▲2
販売価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	32	34	39	35	(30)	27	▲8	31	4
製造業	46	31	44	27	(21)	18	▲9	24	6
非製造業	26	35	37	38	(33)	32	▲6	34	2

(図表3-2) 仕入・販売価格判断D.I.の長期時系列推移 (全産業)



4. 事業計画

(1) 売上高

2023年度の売上高は、前年度比+3.1%の増収計画となっています。まず、製造業では、資材不足による生産・出荷の遅延、資材価格の高騰や海外経済の弱含みを受けた受注減少等を背景に減収計画となっています。一方、非製造業では、感染症の影響緩和による来店客数の増加や価格転嫁の進捗に伴う売上増加等を背景に増収計画となっています。

その上で、9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、全産業では前回調査比+1.1%の上方修正となりました。内訳をみると、製造業では、海外経済の弱含みを受けた受注減少や、市況の変動を受けた販売価格の下落等から下方修正された一方、非製造業では、卸・小売や宿泊・飲食サービスで、供給制約の緩和や観光需要の回復に伴う売上増加等から上方修正されました。

(図表4-1) 売上高

	(前年度比・%)							
	2022年度		2023年度		2023/上期		2023/下期	
	実績	計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)	
全産業	+ 3.6	+ 3.1	(+ 1.1)	+ 4.2	(+ 2.5)	+ 2.0	(▲ 0.2)	
製造業	+ 5.4	▲ 1.7	(▲ 1.0)	▲ 5.2	(▲ 1.1)	+ 1.7	(▲ 0.9)	
非製造業	+ 3.2	+ 4.3	(+ 1.6)	+ 6.4	(+ 3.2)	+ 2.1	(0.0)	

(注3) 前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していない(集計上、「+0.0」と「▲0.0」をまとめて「0.0」と表記<以下同じ>)。

(2) 経常利益

2023年度の経常利益は、前年度比+2.6%の増益計画となっています。まず、製造業では、光熱費や原材料価格の高騰、賃上げによる人件費上昇、海外向け製品の受注下振れ等から減益計画となっています。一方、非製造業では、価格転嫁の進捗や観光需要の増加による売上増加等から増益計画となっています。

9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、全産業では+8.2%の上方修正となりました。製造業では、原材料価格の高騰、賃上げによる人件費上昇、海外向け製品の受注下振れ等から下方修正された一方、非製造業では、価格転嫁の進捗、新規受注の獲得、観光需要の回復等から上方修正となりました。

(図表4-2) 経常利益

	(前年度比・%)							
	2022年度		2023年度		2023/上期		2023/下期	
	実績	計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)	
全産業	+ 2.1	+ 2.6	(+ 8.2)	▲ 23.4	(+ 16.2)	+ 33.4	(+ 3.3)	
製造業	+ 2.0	▲ 25.5	(▲ 7.6)	▲ 57.3	(▲ 11.9)	+ 39.9	(▲ 4.6)	
非製造業	+ 2.2	+ 31.7	(+ 20.1)	+ 34.5	(+ 40.6)	+ 29.7	(+ 8.9)	

(3) 設備投資額

2023年度の設備投資計画は、前年度比▲19.8%の減少計画となっています。製造業が前年度から増加計画となった一方、非製造業では21年度から22年度にかけて実施された大型投資の裏もあり、大きめの減少計画となっています。

9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、製造業では、部材の納入遅延等による設備投資の実施時期の後ずれ等から、▲6.7%の下方修正となりました。一方、非製造業では、店舗の維持・更新投資の実施や、設備投資の前倒し等から小幅の上方修正となりました。

なお、現時点で当初計画されていた設備投資を取り止める動きはみられていません。維持・更新投資やBCP関連の設備投資等、中長期的な観点から必要な設備投資は、先行きも着実に実施されていく見通しとなっています。

(図表4-3) 設備投資額

	(前年度比・%)			
	2022年度		2023年度	
	実績	計画	(修正率)	
全産業	+ 2.7	▲ 19.8	(▲ 3.3)	
製造業	▲ 2.8	+ 15.9	(▲ 6.7)	
非製造業	+ 6.1	▲ 39.7	(+ 0.6)	

5. 総括と先行きの展望

以上でみてきた2023年12月の全国企業短期経済観測調査（高知県分）は、日本銀行高知支店が同年12月13日に公表した「高知県金融経済概況」における「高知県の景気は、一部で弱めの動きがみられるものの、個人消費等を中心に持ち直している」という景気判断と概ね整合的な内容となっています。

先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きの循環が続くもとの、持ち直しの動きが続くとみえています。

ただし、こうした先行きの見通しについては、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響、③海外経済の動向の影響等といった、3つのリスク要因があると考えています。

まず、1点目のコスト上昇と価格転嫁の動向について、これまでは輸入原材料を中心としたコスト高を背景として、多くの企業が値上げを進めてきました。この点、12月短観においては、仕入価格の上昇一服や、それを受けた販売価格の上昇一服を背景に、仕入価格、販売価格ともに上昇超幅が縮小しました。もっとも、原材料価格やエネルギー価格が高止まりするもとの、仕入価格や販売価格が下落に転じているという声は殆ど聞かれていません。また、一服した原材料価格の再上昇や、光熱費、人件費といった間接費の上昇分を先行き販売価格に転嫁するとの見通しが一部企業から聞かれています。このため、県内企業の価格設定スタンスや先行きの需要動向については、引き続き注意深くみていく必要があります。また、現時点では、物価高が個人消費全体を押し下げる動きはみられていませんが、消費マインドに与える影響についても、注意深くみていく必要があると考えています。

次に、2点目の人手不足の影響について、12月短観における雇用人員判断D.I.でも確認されたとおり、幅広い業種において、需要の回復を背景に、人手不足感が強い状況が継続しています。こうした中、製造業の一部からは、人手不足により生産が下押しされているといった声も聞かれています。

先行きも、こうした人手不足による需要の取りこぼし等が、景気全体の持ち直しの動きに影響を及ぼさないかといった点は、引き続き注意深くみていく必要があります。また、それぞれの企業が、人手不足に対してどの様な対策を行っていくのかといった点や、賃金動向への影響についても、確認していく必要があります。特に賃金動向については、これまでの賃上げの動きが、来年以降も継続していくのかといった「賃上げの持続性」についても、注視していきたいと考えています。

最後に、海外経済の影響について、12月短観では、海外経済の弱含みを背景に、2023年度の売上・収益計画を下方修正する先が、県内企業でもみられています。先行きは、昨年大きく高まったインフレ圧力が低下していくにつれて、海外経済は再び持ち直していく、というのがメインシナリオだとみえますが、グローバルな金融環境の動向やウクライナ、中東情勢といった地政学的リスクの高まり等によって下振れるリスクがあるため、先行きの不確実性は極めて高いとみられます。したがって、海外経済の動向が当地に及ぼす影響についても、注視していく必要があると考えています。

私どもとしては、これらのリスク要素を引き続き念頭に置きながら、これからも当地の経済動向を丹念に調査・分析していきたいと考えています。

以 上